

### 基準3．教育課程（教育目的、教育内容、学習量、教育評価等）

#### 3-1 教育目的が教育課程や教育方法等に十分反映されていること。

##### 《3-1の視点》

- 3-1- 建学の精神・大学の基本理念及び学生のニーズや社会的需要に基づき、学部、学科又は課程、研究科又は専攻ごとの教育目的が設定され、学則等に定められ、かつ公表されているか。
- 3-1- 教育目的の達成のために、課程別の教育課程の編成方針が適切に設定されているか。
- 3-1- 教育目的が教育方法等に十分反映されているか。

#### (1) 3-1の事実の説明（現状）

- 3-1- 建学の精神・大学の基本理念及び学生のニーズや社会的需要に基づき、学部、学科又は課程、研究科又は専攻ごとの教育目的が設定され、学則等に定められ、かつ公表されているか。

曹洞宗の旗檀林にさかのぼる苫小牧駒澤大学の設立の目的は、仏教の教義並びに曹洞宗立宗の精神に則る有為な人材育成にある。この教育目的を遂行するため、禅の精神に基づく「行学一如」の理念を教学の基本としている。

中央教育審議会答申『我が国の高等教育の将来像』の提案する「大学の機能別分化」をうけて、本学国際文化学部の主要な機能を「総合的教養教育」「幅広い職業人の養成」「地域の生涯学習機会の拠点」とし、学生のニーズに基づきつつ望まれる人材を養成していくことを主眼としている。それゆえ本学国際文化学部では、国際化が進み社会が複雑化しつつある時代に対応すべく、文化・価値観の多様性の理解力とそれに基づいた他者との円滑なコミュニケーション能力の育成を通して国際感覚・バランス感覚を養い、日本語能力・英語運用能力・コンピュータリテラシー・簿記実務能力・法律条文の理解力などの社会人としての汎用的能力を身につけさせて、多様な社会で活躍できる人材を育てる。本学は国際文化学部のみによる構成のため、学部の教育目的は大学の教育目的として「学則」第1条に掲げられている（「 -2」に明記）。

国際文化学部は国際文化学科、国際コミュニケーション学科の2学科から構成され、各々以下のような教育目的を掲げている。

国際文化学科は、多文化理解を深めつつ幅広い教養を身につけ、多角的な視点をもって様々な分野で国際文化の進展並びに地域社会に貢献できる人材の養成を目的とする。また、国際コミュニケーション学科は、情報通信技術、経済とビジネスの基本、高度な英語コミュニケーション能力を身につけ、国際文化の進展並びに地域社会に貢献できる人材の養成を目的とする。両学科の教育目的は、「学則」の「別表第1 | 教育課程」上に挿入明記されることが平成22(2010)年6月10日開催の教授会で決議されており、次回の学校法人駒澤大学理事会に提案される。

なお、「行学一如」の建学の理念とそれに則った本学の上述した教育目標・教育哲学は、必修科目である「仏教学」や、「坐禅」その他の宗教関連科目、学校行事、広報誌「駒澤通信」において言及され周知が図られており、ウェブサイト上に公表されてい

る。

### 3-1- 教育目的の達成のために、課程別の教育課程の編成方針が適切に設定されているか。

教育課程の編成方針は「苫小牧駒澤大学学則」第 8 条、第 9 条、別表第 1 に規定されており、具体的には以下のとおりである。

#### (1) 教養教育

専門知識を向上させながら、教養の幅と深さを身につけられるように配慮している。一般教育科目に置かれるいわゆる教養科目は、入門のほか、人間、社会、科学、情報、言語、健康スポーツの区分から、一般教養の構築と専門コースにおける学習の基礎をバランスよく履修できるようになっている。また、建学の理念である“行学一如”に則った「仏教学」を必修としているのは、「基準 2-2- 」で述べたとおりである。また、「基準 3-1- 」で詳述するとおり、初年次教育を重視している。

#### (2) 専門コース

国際文化学科においては、平成 16(2004)年度より、コース制を導入してより目的意識のはっきりとした学習ができるように配慮した。具体的には仏教文化論、比較文化論、英語文化論、企業文化論、北海道地域文化論のコースを設定し、それぞれ最低必要な科目と単位、また、応用可能な科目とを決め、必修と選択を決定した。また、とくに卒業研究に対しては、複数の教員による多角的かつ綿密な指導ができるように配慮している。これにより、学生各自が将来を見据え、自己の興味に応じて専門的学習ができる環境とそれに伴って教員がサポートしていける体制が確立された。

しかし、本学国際文化学部の既設 2 学科のうちとくに国際コミュニケーション学科のカリキュラムは学科としての特色が見えにくい問題があった。それを是正するため、2 学科のカリキュラムを平成 22(2010)年度より改正して合理的な科目配置を行い、学科の特色を明確にした。具体的には国際文化学科に比較文化、仏教文化、日本文化、北海道・アイヌ文化、地域社会・行政の 5 つのコースを設置し直し、専門コースが置かれていなかった国際コミュニケーション学科に、情報ビジネス、英語コミュニケーションの 2 つのコースを設置した。

各専門コースには専門選択必修科目を指定し(56~62 単位のうち 32 単位履修)、総合的教養教育の目標のもと、専門選択科目(24 単位履修)の範囲の拡大と学科を越えた柔軟な履修が認められるよう配慮した。それゆえ履修の仕方を工夫することによって、専門コースにおいて一つの専門性を確立するのみならず、さまざまな分野の科目を履修し、人格の陶冶と社会に貢献できる有為な人材の育成が可能となるよう配慮している。

また、専門領域の導入として、1 年次後期から 2 年次前期にかけて、「学科指定専門科目」を 13 科目設定し、7 科目を選択必修とした。このうち「アイヌ文化概論」「禅文化論」を選択必修科目に設定しているのは、本学ならではの特色といえる。2 年次からは興味ある専門コースを選択し、これにより学科の配属が決定したのち、専門ゼミナール(演習)に所属し研究テーマを選び、自らの専門領域、そして学びの実感へと導く。

国際文化学科の5コースでは、国際社会の中での日本を多角的に捉え社会に貢献できる人材の育成を行うために、以下の内容で教育を行う。

【比較文化コース】

グローバル化の時代にあつて、日本が世界の中で如何にあるべきかを検証し、併せて、現代社会に不可欠な異文化理解を深め、世界的視野でものごとを考察できる人間形成を目指している。

異文化理解を深めつつ幅広い教養を身につけて、卒業後さらに大学院進学等を志望する学生を想定したコース。

【仏教文化コース】

日本の精神社会に影響を与えてきた仏教について、インド、中国、日本等世界的な視点から総合的に学び、豊かな心の涵養を目指している。

世界の各地に展開した仏教文化を学びつつ、曹洞宗教師資格(2等教師)の取得を志望する学生を想定したコース。

【日本文化コース】

日本人学生にとっては異文化理解の根底にある自文化たる日本文化を学び、留学生にとっては異文化たる日本文化を学ぶことによって、国際人としての資質を身につけることを目指している。

日本文化を多角的に学びつつ卒業後さらに大学院進学等を志望する学生、とくに海外からの留学生を想定したコース。

【北海道・アイヌ文化コース】

本学の位置する胆振・日高の地域特性から、地域文化たる北海道の文化、及びアイヌ文化を総合的に学び、自文化及び異文化をより深く習得した人材の育成を目指している。

北海道及びアイヌ文化を多角的に学びつつ、博物館学芸員等を志望する学生を想定したコース。

【地域社会・行政コース】

北海道の抱える地方としての財政的な問題点を見据え、社会科学的観点から地域社会に存在する問題を多方面から学び、地方公務員を始めとする地域社会に貢献することのできる人材の育成を目指している。

現代日本における地域社会の抱える諸問題を学び、地域社会で活躍することを志望する学生を想定したコース。

国際コミュニケーション学科の2コースでは、国際人としての多様性を身につけた人材の養成を目標とし、多面的なコミュニケーション方法の習得を目指した教育を行う。

【情報ビジネスコース】

ICT(Information and Communication Technology;情報通信技術)スキルの習得が不可欠な情報社会で、情報システムや経済、ビジネスの基本を習得し、地域経済界で機能できる人材の育成を目指している。その目標を達成するために、ICTスキルや

簿記実務能力達成度を図る各種検定試験対策を行う。

ICTと経済、ビジネスの基本を習得して、地域経済界において活躍することを望む学生を想定したコース。

【英語コミュニケーションコース】

国際人としての資質ともなる英語の能力を高め、英語によるコミュニケーションを実用的なレベルで習得することを目標とし、英語を用いて社会に貢献できる人材の育成を目指している。

英語コミュニケーション能力を身に付けて英語教師や英語を駆使する職業、さらに大学院進学を志望する学生を想定したコース。

これらコースごとの教育課程の編成方針に関しては、『履修ガイド：履修の手引き・授業案内』において明記されている。本学では、新入生オリエンテーション期間に行われる教務課オリエンテーションにおいて『履修ガイド：履修の手引き・授業案内』を配布するとともに、上述した教育課程の編成方針を説明している。また、入学式後に開催される教育後援会総会の中で資料「学生生活ガイダンス」を配布し説明を行うほか、対外的には本学大学案内である『Tomakomai Komazawa University Guide 2010』に明記するとともにウェブサイト上にて公開している。

### 3-1- 教育目的が教育方法等に十分反映されているか。

教育目的を教育方法に反映させるため、以下の実践を行っている。

#### (1) 初年次教育の徹底

大学生活において自ら学び・考え・行動するために、そして大学における勉強の仕方、基礎的なスタディスキルズを身につけるために、新入生必修科目として1年次春学期に「大学入門ゼミナール1」（2単位）を、共通テキスト・共通内容で、10名程の少人数編成で行っている。大学での履修方法から大学で学ぶことの意味、大学内 LAN（Local Area Network）指導、読む、書く、話す、調べる、といった必要とされる基礎学力の向上と知識の導入を目指すとともに、大学における最低限のルールと基礎的な知識を身につけることを目的としている。全15回の授業のうち6回を合同で行い、第14回、第15回目の授業は、プレゼンテーション用ソフトを使用させ自己の課題を発表させており、そのスキルが他の科目を履修した際に活用されている。

平成22(2010)年度より1年次秋学期に新たに「大学入門ゼミナール2」（2単位）を設定し、本学教員が作成した共通テキストを用い、共通内容を基本として導入する。「大学入門ゼミナール2」では、とくに「書く」訓練を主眼として、読解力・要約力・文章作成力の養成に力を入れる。ここでも合同授業を取り入れ、最終回を学生による合同発表とする。なお、「大学入門ゼミナール2」では、学生の学力に応じたクラス分け編成がなされる（【資料編 3-5】参照）。担当教員は受講生の担任としての役割も果たし、修学全般に関し責任を持っている。

#### (2) 英語教育

新入生が最初に履修する「英語1」「英会話1」においては、あらかじめプレイスマントテストを実施し、成績に応じた能力別クラス編成を行っている。また、英語の各

種科目においては学生個人の実際的な英語力を高めるため、きめ細かく指導するべく、1クラス当たり20～30人程度の人数で編成している。

### (3) 留学生の日本語クラス

「日本語1～10」は外国人留学生を対象とする科目で、話す・聴く・読む・書くの総合的な力を向上させるためにきめ細かい指導ができるように配慮している。また、最終授業では日本語の表現やコミュニケーションの集大成として、演劇（日本の短編小説を脚本化したものやオリジナル作品など）を公開授業で行い、この取組みは新聞でも報道された（【資料編 3-6】参照）。

### (4) 演習科目

2年次以降の演習科目「専門ゼミナール1～3」を必修科目とし、段階的に履修するよう設定している。この科目は演習形式であり、グループ形式での課題への取組みとプレゼンテーションを中心とするため、教員と学生、また、学生同士でコミュニケーションを常にとることが求められる。ここで学んだ成果は、毎年7月に苫小牧市文化会館で行われる「学生研究発表会」で公開され、市民の皆様の批評や意見をいただく機会を設けている。必修科目ではないが、「卒業研究」は4年間にわたる国際文化学部での学習を総括するもので、毎年2月に「卒業研究発表会」を苫小牧市文化会館で行っており、4年間にわたる研究の成果を市民・学友・教職員の前で発表している。なお、ゼミ担当教員は、受講生の担任としての役割も持ち、修学全般に関し責任を持つ。

### (5) 実習科目

苫小牧市内の企業を中心とした「インターンシップ」（2単位）を実施し、卒業後の進路を考える科目としている。「ボランティア活動」（2単位）では、近隣の様々な施設においてボランティア活動を実施し、学生が地域内での役割を果たす場としている。

「ボランティア活動」や「インターンシップ」の学外実習では、実習協力施設の専門職者に指導を依頼し、大学の担当教員も施設を訪問して連絡を密にして対応しながら、指導を受ける方法を取っている。国内外での授業としては、「フィールドスタディ」（2単位）を用意している。本学では国際文化学部という性格上、世界の文化に関する科目を多数用意していることから、学内で学んだ世界各地の文化を実際に体験することを目的に実施している。

年度当初に学生全員へ配付される『履修ガイド：履修の手引き・授業案内』、毎セメスター当初に配付される教務関連資料には、これらの詳細な内容が記載されており、オリエンテーションでも学生に繰り返し説明され、その内容が周知徹底されている。

「インターンシップ」に関しては「基準10-2-」において説明する。

### (6) キャリアプラン

授業における学習がそのまま就職活動のための準備となる科目である。「キャリアプラン基礎（総合講座A）」（2単位）、「キャリアプラン基礎（総合講座B）」（2単位）、「キャリアプラン応用（総合講座C）」（2単位）、「キャリアプラン応用（総合講座D）」（2単位）、「キャリアプラン実践（総合講座E）」（2単位）、「キャリアプラン実践（総合講座F）」（2単位）により構成されており、就職時に必要とされる理解力、思考力、表現力、技術力を磨くための事例研究や情報処理、プランニングやプレゼンテーションなどを実践する。

1年次は自己理解と職業価値観の醸成を、2年次は職業選択の基礎を、そして3年次には、業界研究とエントリーシート対策を中心に授業を展開している。関連科目（自由科目）として、卒業単位に算入することができる。

## (2) 3-1の自己評価

本学では、「建学の理念」に基づく教育目的を実現すべく、学部及び学科に適切な教育目的を設定し教育課程の編成を行い、授業運営の基本指針としている。そのため、教育目的は、教育課程や教育方法に十分反映されていると評価できる。しかし、学科の教育目的に関しては、「学則」上に明記されていなかったため「学則」の改正が必要である。

国際文化学科においては、開学当初のカリキュラムを平成16(2004)年度に、学生や地域の現状に合わせ大幅な変更を施すことにより、柔軟性と多様性を得るとともにより学生のニーズにあったものとなった。初年次教育では「大学入門ゼミナール1」「大学入門ゼミナール2」を設け、教務委員会を中心として担当者間の連絡を密にし、大学として学生に必要な技能・知識の標準化を徹底している。平成22(2010)年度からは国際コミュニケーション学科においてもコース制を導入するとともに、新カリキュラムを導入し既存コースの改編を行った。これにより学生の教養や人格形成に資するとともに、社会的需要に応えられる教育課程が構成された。

## (3) 3-1の改善・向上方策（将来計画）

学科の教育目的を明記した「学則」改正案に関しては、既に教授会では決議されており、次回の学校法人駒澤大学理事会に提案審議される。

今後とも社会的需要を視野に入れ、有能な人材を育成するための教育課程と教育方法を提示すべく、教育活動の現状を把握し、適切な運営方法の検討・提案を行っていく。学生の「授業アンケート」の結果等も考慮しつつ、教育方法・授業運営体制、履修モデルのあり方等を見直し改善計画を立て、本学での学習目的に沿った科目体系をさらに明確化し、学生の希望進路と整合性のあるカリキュラム編成に改善していく。

平成22(2010)年度より導入されている国際文化学科5コース及び国際コミュニケーション学科2コースのカリキュラムが、学生の興味の実態そして社会的需要に即し適当であることを検証していく。

## 3-2 教育課程の編成方針に即して、体系的かつ適切に教育課程が設定されていること。

### 《3-2の視点》

- 3-2- 教育課程が体系的に編成され、その内容が適切であるか。
- 3-2- 教育課程の編成方針に即した授業科目、授業の内容となっているか。
- 3-2- 年間学事予定、授業期間が明示されており、適切に運営されているか。
- 3-2- 単位の認定、進級及び卒業・修了の要件が適切に定められ、厳正に適用されているか。
- 3-2- 履修登録単位数の上限の適切な設定など、単位制度の実質を保つための工夫が行われているか。

- 3-2- 教育内容・方法に、特色ある工夫がなされているか。
- 3-2- 学士課程、大学院課程、専門職大学院課程等において通信教育を行っている場合には、それぞれの添削等による指導を含む印刷教材等による授業、添削等による指導を含む放送授業、面接授業もしくはメディアを利用して行う授業の実施方法が適切に整備されているか。

(1) 3-2 の事実の説明（現状）

3-2- 教育課程が体系的に編成され、その内容が適切であるか。

各学科において、教育課程の体系を検討し、学科別学年次別などで、それぞれに相応しい内容を以下のように設定している。

平成 22(2010)年度入学生以降の教育課程は、「基準 3-1- 」で説明したように 2 学科 7 コースに編成し、「専門科目」を各人の関心に応じて幅広く選択できるよう配慮した。

入学次より履修できる「一般教育科目」では、大学への導入教育科目である「入門」において大学生生活に必要とされるスキルの獲得をめざしている。また、「人間 / 社会 / 科学 / 情報 / 言語 / 健康スポーツ」において、幅広い教養を身につけさせるとともに、「言語」では「英語」、「英会話」、「フランス語」、「ドイツ語」、「中国語」、「アイヌ語」、「韓国語」と幅広い選択肢をもっている。とくに「英語」、「英会話」においては、オリエンテーション時にプレイメントテストを実施して能力別にクラス分けをして開講している。また、「アイヌ語」はアイヌ文化が深く根付く胆振・日高地域に立地する本学ならではの特長的科目といえ、北海道・アイヌ文化コースにおいては導入的意味もある。

両学科共通の科目としては仏教の教義並びに曹洞宗の精神に則っている建学の理念を、全学生が理解を深め、正しい認識を身につけるための 1 つの手段として必修科目として「仏教学」があり、その意義に関しては「基準 2-2- 」において既に述べた。

1 年次後期から 2 年次前期にかけては「基準 3-1- 」において言及した「学科指定専門科目」(14 科目中 7 科目を選択)を開講している。これにより、学生が各々の方向性を見だし自己の専門性を決定できるよう配慮した。

2 年次以降は、所属コースにおける「専門科目」を中心に、「演習科目」「実習科目」「関連科目」を段階的に積み上げて、それぞれの学年次別に履修可能科目を編成し、専門性の醸成と人格の陶冶をめざしている。

2・3 年次の「演習科目」である「専門ゼミナール 1」、「専門ゼミナール 2」、「専門ゼミナール 3」では各々の興味関心分野に応じて少人数教育のクラスが設けられており、研究の集大成である 4 年次の「卒業研究」へと結びつけられている。

さらに「インターンシップ」や「ボランティア活動」など、自治体や企業などを学生が直接訪れ、現場を体験する科目も設定されている。また、国内外での語学・実地研修や異文化に触れることを目的とした「フィールドワーク」を設定しており、セメスター制度を利用して半年～1 年間にわたる海外留学を経験した学生には「実践外国語」などの単位認定を行っている。

全体として、その科目群と年次配列の体系は、学部・学科の目標を具体化し、教育

課程の編成方針に沿った適切な内容となっている。

平成 21(2009)年度以前入学生の教育課程は、国際文化学科に専門 5 コース（仏教文化論、比較文化論、英語文化論、企業文化論、北海道地域文化論）が編成されており、国際コミュニケーション学科にはコース制を用いてはいないが 3 分野（英語コミュニケーション、コンピュータコミュニケーション、非言語コミュニケーション）を系統的に学ぶことに特徴がある。ここで取り上げた主な科目群に、大きな変更はないが、平成 22（2010）年度以降入学生適用の教育課程は従来の問題点を精査し、学生のニーズに合わせて発展的に編成を行った。

### 3-2- 教育課程の編成方針に即した授業科目、授業の内容となっているか。

各授業科目の授業内容は、到達目標、成績評価の方法、授業計画等とともに、年度当初に配布する『履修ガイド：履修の手引き・授業案内』において記載されている（【資料編 3-7】参照）。なお、「卒業研究」に関しては年 2 回（春入学生 / 秋入学生）教務課主催で「卒業研究受講説明会」を開催し、受講希望者に対して、手続き、スケジュール等の周知を図っている（【資料編 3-8】参照）。これらの授業科目は「基準 3-2-」で述べた編成方針にそった内容をもって構成されている。

また、各コースではコース幹事を 1 名置き、授業内容や難易度に関して必要に応じて教員間での調整を図っている。

### 3-2- 年間学事予定、授業期間が明示されており、適切に運営されているか。

年間行事を円滑に遂行するため、教務委員会において年間学事予定、授業回数、授業期間、定期試験・追試験等実施に関わる原案を作成する。その案をもとに関係部署との調整を諮った後、大学の執行機関である運営委員会の議を経て教授会に提案し、審議を経て学長が定める。

決定された年間学事予定は、年度当初の教授会・事務連絡会議にて教職員に配布し、オリエンテーションにおいて全学生に配布・周知している。

なお、法令で定められた授業時間の確保（1 学期 15 回の授業回数）に関しては、適宜、曜日の振替や、適切な補講期間を設けるなどして対応している。この日程をもとに、授業期間を具体化し、4 月のオリエンテーション時に全学生及び教職員に配付をして周知を図っている。

表 3-2-1 は平成 22(2010)年度の本学の授業期間、表 3-2-2 は授業時間割である。

表 3-2-1 . 平成 22 年度 授業期間

春semester（前期）		秋semester（後期）	
授業期間	定期試験	授業期間	定期試験
4 月 9 日 - 7 月 30 日	8 月 2 日 - 8 月 6 日	9 月 17 日 - 2 月 2 日	2 月 5 日 - 2 月 10 日



表 3-2-2 . 授業時間割

時限	時間帯
1 時限	9:00-10:30
2 時限	10:40-12:10
3 時限	13:00-14:30
4 時限	14:40-16:10
5 時限	16:20-17:50

### 3-2- 単位の認定、進級及び卒業・修了の要件が適切に定められ、厳正に適用されているか。

本学での単位認定は、平成 20(2008)年に「成績評価の指針」並びに「成績評価に関する確認事項」を制定して厳正に行っている（【資料編 3-9】参照）。

卒業については、学則に「本大学に4年以上在学し、学部学科所定の教育課程に従って、授業科目を履修し、所定の単位を修得した者には、卒業を認定し、学士（国際文化学）の学位を授与する。」（大学学則第22 条）と規定している。卒業必要単位数は、両学科ともに124 単位以上となっている。更に科目を分野に区分して、卒業のために修得必要な要件を定め、教育目標達成を目指している。

各授業科目においては、その目的や到達目標をシラバスなどで明確にして厳格かつ説明可能な成績評価を実施している。原則として授業の 1/3 以上欠席した場合は、単位認定を行っていない。また、教務委員会が定めた「成績評価の指針」に基づき、同一授業科目の成績評価については、授業担当教員によって成績評価の極端なばらつきが生じないように、学科・コース等において成績評価の基準設定に努めている。

修業年限については、学則の第 5 条において「本大学各学部の修業年限は 4 年とする。但し、在学年数は 7 年を超えることができない。」と規定している。卒業要件を満たし所定の単位数(124 単位以上)を修得した学生の卒業判定については教務委員会において審議した後、教授会に提案し審議事項として厳格に審査している。

進級については学則の第 15 条において「学生が所定の単位を修得しないときは、別に定める規程により教授会の議を得て入学 2 年次と 3 年次の間に進級停止の処置をとることができる。」としている。本学では「大学入門ゼミナール 1、2」「専門ゼミナール 1~3」を段階的に履修することとなっているため、担任の役割を担う各ゼミナール担当教員が学期初頭に履修指導を個別に行い、出席不足や成績不振のために累積単位が不足する学生には勉学意欲の喚起を促すなど、学生の単位修得状況を把握しつつ指導に努めている。

評価の結果については、年2回学生本人及び保証人宛に成績表を通知し、評価への疑義に対しては、毎学期末に質疑応答期間を設けており評価に誤りがないよう対応している。

なお、本学入学前に他大学において修得した単位の認定に関しては、「入学前の既修得単位等の認定に関する規程」により上限60単位が規定されており、本学との単位互換協定または学生交流協定を締結している大学における単位認定に関しては、「他大学履修に関する規程」及び同規程に言及される「学則」第10条の第2項に基づき、大学設置基準第28条の第1項に定められる範囲とされている。

また、編入学生の単位認定については、「編入学に関する規程」の第8条(単位の認定)で規定されており、内規により上限60単位と定められている。

### 3-2- 履修登録単位数の上限の適切な設定など、単位制度の実質を保つための工夫が行われているか。

履修登録単位数の上限設定に関しては、学期における履修可能な単位数の上限を表3-2-3のとおり定めている。この目的は、学生が科目を取り散らし放棄科目を累積させることの防止と、大学設置基準第21条に基づき授業時間外の必要な学修時間を確保させることにある。但し、卒業要件に加算されない「教職科目」「司書教諭科目」「学芸員科目」の単位数はこの上限には含まれていない。

表 3-2-3 . 平成 21 年度以降入学生における履修上限

学年	1年		2年		3年		4年	
	春	秋	春	秋	春	秋	春	秋
履修上限単位	22	22	22	22	22	22	22	22

平成 22(2010)年度入学生より「学則」第 20 条及び「試験実施規程」を改定することにより、従前の 4 段階評価を改め 5 段階評価に変更し、出口管理の徹底のため卒業年次生の再試験制度を廃止するとともに、成績評価による学業成績を総合的に判断する指標として GPA(Grade Point Average)を導入した。GPA では、成績評価の各々に相応して、S に 4、A に 3、B に 2、C に 1、F に 0 を評価点(GP)として与え、学生が各授業科目で取得した評価点に当該科目単位数を乗じ、その総和を履修登録した授業科目の総単位数で割って算出する。ただし、認定により取得した単位は T と表記し GPA 対象科目から除く。なお、GPA の算出は、直近の学期の結果を対象とする学期 GPA と、全学期の結果を対象とする累積 GPA の 2 つを算出する。

「基準 3-2- 」でも触れたが、本学では各ゼミナール担当者が担任の役割を担っており、毎学期初頭の履修登録の際、専任教員が分担し、学生の科目の履修状況、単位の修得状況、成績、学期 GPA・累積 GPA を参照しつつ、個別に履修指導にあたっている。

### 3-2- 教育内容・方法に、特色ある工夫がなされているか。

建学の理念に基づき、「知識（学）とその実践（行）が一つのものとしてはたらくこと」を重視し、「行学一如」を具現化するため「仏教学」を必修としている。また、多くの講義科目とは別に実習科目として「坐禅」や「伝統文化」、「国際交流」を開講している。

地域社会との連携を重視した講義では苫小牧市現役幹部職員（助役・部長）による「自治行政」、「地方自治法」を開講している（【資料編 3-10】参照）。

その他、道庁OBによる「財政論」、北海道新聞苫小牧支社長による「マスコミ論」、苫小牧民報社編集局長による「ジャーナリズム論」、北海道開拓記念館学芸員による「博物館学概論」等の、実務経験豊富な講師陣による講義や、IT、簿記実務、英検、TOEIC（国際コミュニケーション英語能力テスト）等の資格検定対策講義も充実しており、地域の自治体や企業、教育の分野で即戦力として貢献できる人材の育成に力を注いでいる。

また、担当教員が各々の理解度に応じたきめ細かな指導に努めており“顔の見える教育”が本学の最大の特色とも言える。

### 3-2- 学士課程、大学院課程、専門職大学院課程等において通信教育を行っている場合には、それぞれの添削等による指導を含む印刷教材等による授業、添削等による指導を含む放送授業、面接授業もしくはメディアを利用して行う授業の実施方法が適切に整備されているか。

本学では通信教育は行っていない。

#### (2) 3-2の自己評価

平成 22(2010)年度導入された教育課程は、学生の自主的な科目履修を尊重し、多様な関心・ニーズに対応できるように編成され、一般教育から専門教育にわたり良く設定できている。

年間行事予定は段階的な審議を経て適切に構成され明示されている。授業期間は、学期あたり 15 回の授業回数を確保しており定期試験実施期間とともに、年間行事予定表に明示されている。

単位の認定、卒業・修了要件は適切に設定・運用されている。

4年間の学習の集大成である「卒業研究」の履修者が少ない。平成 21(2009)年度入学生以前の教育課程では、「卒業研究」が各コースの選択必修として設定されておらず、学生に敬遠される要因になっていたと思われる。

学期当たりの履修登録単位数に一律で上限を設けているが、学修状況に応じた柔軟な運用も必要であろう。

#### (3) 3-2の改善・向上方策（将来計画）

上述した「卒業研究」の履修者の問題については、平成 22(2010)年度以降の教育課程では各コースの選択必修科目として設定された。また、より多くの学生がその趣旨

や重要性を理解し履修するよう、オリエンテーションや履修指導を通して周知徹底する。

教育方法の改善を促進する取組みとしては従来から行っている「授業アンケート」（「基準 3-3- 」に詳述）による診断・分析を継続し、そして教職員・学生相互が情報交換を行い各々の授業改善に役立てられるような全学的な FD 活動（学生 FD 会議など）を推進する。

履修登録単位上限に関しては、成績優秀者や資格取得希望者には単位上限を緩和するなど、GPA の運用と連携し改善する。また、進級要件に関しても GPA の運用と連携し、厳密化していく。そのため、教務委員会において単位上限の緩和などを含めた「GPA 運用規程」の新設を、平成 23(2011)年度の制度導入を目指し審議する。

### 3-3 教育目的の達成状況を点検・評価するための努力が行われていること。

#### 《3-3 の視点》

- 3-3- 学生の学習状況・資格取得・就職状況の調査、学生の意識調査、就職先の企業アンケートなどにより、教育目的の達成状況を点検・評価するための努力が行われているか。

#### (1) 3-3 の事実の説明（現状）

- 3-3- 学生の学習状況・資格取得・就職状況の調査、学生の意識調査、就職先の企業アンケートなどにより、教育目的の達成状況を点検・評価するための努力が行われているか。

導入教育である「大学入門ゼミナール 1」及び「大学入門ゼミナール 2」では各学期の最後を学生によるプレゼンテーションにあて、学生の学習到達度を教室全体で把握する試みを行っている。

平成 18(2006)年度から開講された「卒業研究」（6 単位）の履修者は少数であるが、担当教員による個人的な指導の機会が増え、毎年 2 月に苫小牧市文化会館において「卒業研究発表会」を開催し、学生が研究の成果を市民に公開（秋入学者は 7 月の「学生研究発表会」において公開）する機会を設けている。

「授業アンケート」を平成 14(2002)年度より学期毎（隔年）全授業科目を対象に実施しており、学生の学習姿勢・理解度・満足度を把握するとともに、授業改善のための診断書として活用している。平成 21(2009)年度は平成 22(2010)年 1 月 18 日から 1 月 26 日にかけて、181 科目の受講生を対象に学生による「授業アンケート」を行い、集計された結果をまとめて、それぞれの教員に配布している。「授業アンケート」は、担当教員の「授業方法」、「教室の設備」、「学生本人」、「受講生全体」、「総合評価」の 5 項目 16 の質問と、「この授業で良かった点・悪かった点」、「全ての授業についての意見・要望」の自由記述欄により学生の評価を得るものである。平成 21(2009)年度は自由記述欄に「この授業を履修した動機」を追加した。教員は自己の授業分析のひとつとして学生がどのように授業を受け止めているかをとらえ、授業改善に活用する。学生の意識調査という側面では、主として自由記述欄「大学に対する要望・意見」の記述から斟酌・分析し教務委員会において審議している。委員会では、「授業アンケート

報告書」を作成し、学生を含めて全学に公表するとともに、本学広報誌(「駒澤通信」)に概要を掲載し公開している。

資格の取得状況は、文部科学省管轄の各資格に関しては教務課において把握しており、曹洞宗教師資格(2等教師)に関しては仏教専修科において把握している。その他の資格についても、「資格取得奨学金制度」の応募者を中心に学生サポートセンターが資格取得状況を把握している(「基準4-4-」参照)。

就職状況の調査に関しては、卒業時に卒業生に「進路届」を提出させ、進学・就職の別、進学・就職先(企業では事業内容)及び就業先での職種等を把握しているだけでなく、学生サポートセンターによる就職及び進学に関する支援の中で、個人相談を通して状況を把握し、適宜教授会に報告している(「基準4-4-」参照)。

学生の卒業後の動向に関しては、事務部署や個別の教員、部活動等で在学する後輩達をとおしてできるだけ把握するよう心がけている。

## (2) 3-3の自己評価

学生の学修到達度を確認するとともに勉学への取組みの活性化を図る目的で開催している、7月の学生研究発表会及び2月の卒業研究発表会においては、多数の市民の出席を得て地元の新聞にも報じられ毎回成功裡に終えている。教育目的の達成状況を点検・評価するという意味では有効な取組みである(【資料編3-11】参照)。

「授業アンケート」は、授業担当者が担当授業科目教育目標の達成度を測る上で一定の効果があり、個々の授業改善に役立っている。

現状では、個々の学生において本学教育目的がどの程度達成されているか、組織的に点検・評価する取組みがなされていない。就職先企業アンケートなどの組織的に状況を把握する試みを実践する必要がある。

## (3) 3-3の改善・向上方策(将来計画)

本学教育目的の達成度を計るためには、卒業生の就職先企業等における組織的なアンケートを行う。就職委員会において来年度初頭の実践を目指し、実行方法等を審議のうえ適切なシステムを構築する。

### [基準3の自己評価]

大学の教育目的と建学の精神が教育課程の編成方針に適切に反映されているものの、学科の教育目的は学則上に明記する必要がある。教育課程はその編成方針に即して、体系的かつ適切に構成されている。平成22(2010)年度より導入された新カリキュラムでは、学生のニーズと社会的需要に合わせた改善への努力が図られ、多様な学生に対応できるようになった。年間行事予定・授業期間は適切な機関審議・決定を経て周知が図られており、法令で定められている学習量を確保する取組みが適切になされている。とくに初年次の導入教育が有効であり、建学の理念を反映させた仏教系科目や地域社会との連携科目に特徴が見いだせる。単位の認定、卒業・修了要件は適切に設定・運用されており、各学期当初に学生の単位修得状況の把握が組織的になされている。

本学教育目的の達成度を計るためには、教育課程を修了した卒業生を対象とした、より組織的な取り組みが必要である。

**[基準3の改善・向上方策（将来計画）]**

平成22(2010)年度入学生より成績評価の指標としてGPAを導入したが、その活用方法に関しては、学修状況に対応した履修制限の緩和なども含めて議論する必要がある。そのため、教務委員会において「GPA運用規程」新設を提案し、平成23(2011)年度の制度導入を目指し審議する。

また、本学教育目的の達成度を計る適切なシステム作りのために、就職委員会において就職先企業アンケートの実践に関わる審議を、来年度の実践を目標に行っていく。